

週間市場レポート (2021年8月23日~8月27日)

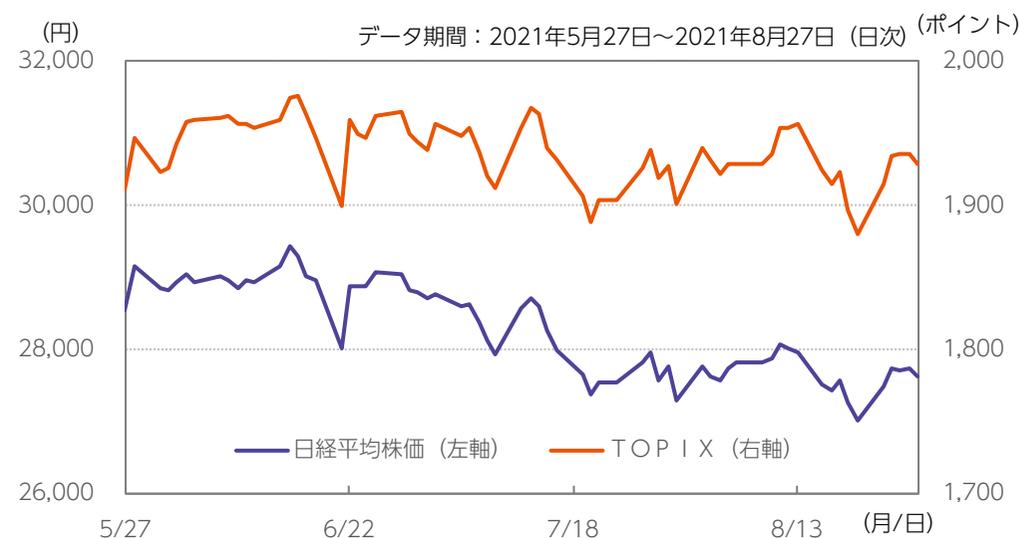
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/8/20	先週末 2021/8/27	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,013.25	27,641.14	2.32 ↑
TOPIX (東証株価指数)		1,880.68	1,928.77	2.56 ↑
ダウ工業株30種平均 (ドル)		35,120.08	35,455.80	0.96 ↑
S & P 500種指数		4,441.67	4,509.37	1.52 ↑
ナスダック総合指数		14,714.66	15,129.50	2.82 ↑
ユーロ・ストックス50指数		4,147.50	4,190.98	1.05 ↑
S & P / A S X 300指数		7,456.62	7,487.95	0.42 ↑
上海総合指数		3,427.33	3,522.16	2.77 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)※		959.11	993.54	3.59 ↑
東証REIT指数		2,124.32	2,174.30	2.35 ↑
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		892.17	893.82	0.18 ↑
A S X 300 REIT 指数		1,610.00	1,626.40	1.02 ↑
グローバルREIT (除く日本)※		210.10	211.27	0.56 ↑
日本10年国債 (%)		0.011	0.027	0.016 ↑
米国10年国債 (%)		1.255	1.307	0.052 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.495	▲ 0.423	0.072 ↑
英国10年国債 (%)		0.523	0.578	0.055 ↑
ドル/円		109.78	109.84	0.05 ↑
ユーロ/円		128.44	129.54	0.86 ↑
英ポンド/円		149.57	151.22	1.10 ↑
豪ドル/円		78.37	80.33	2.50 ↑
フィラデルフィア半導体指数		3,256.50	3,436.45	5.53 ↑
WT I 原油先物 (ドル)		62.32	68.74	10.30 ↑
CRB指数		206.96	219.18	5.90 ↑

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。前週末に米国ハイテク株が反発したことにより日本の半導体株が上昇したことや米製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが米国食品医薬品局（FDA）に正式に承認されたことにより、ワクチン接種がさらに進み、世界経済が回復ペースが早まるとの期待から週前半は上昇基調となりました。その後は、週末に市場の注目を集めたジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の見解を控えていたことから、様子見ムードが強くなり、週末まで小動きとなりましたが、週前半の上昇が寄与し、日経平均株価は週間で2%を超える上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇しました。米国が年内にもテーパリング(量的緩和縮小)を開始するとの観測が強まり、米長期金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇(価格は下落)しました。さらに、前週に大きく下落した日経平均株価が上昇し、投資家のリスク選好姿勢が強まったことも安全資産とされる債券の売り要因となりました(利回りは上昇)。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

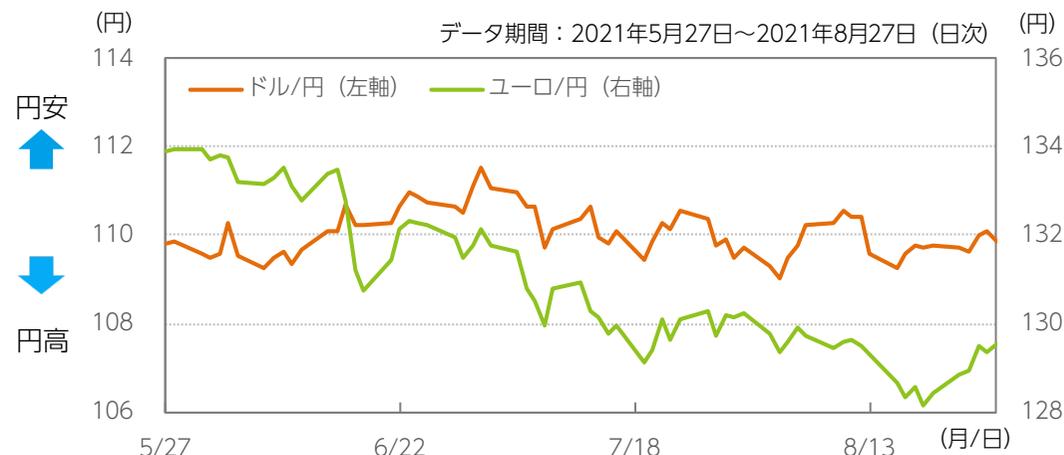
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇しました。新型コロナワクチンが正式に承認されたことで上昇したものの、複数のFRB理事による早期テーパリング開始発言を受け下落し、木曜日まで一進一退の展開でした。27日(金)のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言が、概ね市場の想定どおりであったことや、早期利上げを示唆するものではなかったことから、買い安心感が広がり、週間では上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したことから米ドル買い円売りが優勢となりましたが、アフガニスタンで自爆テロが発生したことによる地政学リスクの高まりから、相対的に安全資産とされる円は買いが優勢となったこともあり、週間ではほぼ横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、米製薬会社の新型コロナワクチンが正式に承認されたことやパウエルFRB議長の発言がタカ派（金融政策引き締め派）的ではなかったと受け止められたことから、日米両市場ともに上昇しました。

ワクチンが正式に承認されたことで、接種が進展し、経済正常化が早まるとの期待感が強まりました。パウエルFRB議長は「年内のテーパリング開始が適切だが、経済が想定通りに回復していることが前提」と発言しており、今後、市場は米国の経済指標に注目していくとみられます。

今週の株式市場は、早期の金融引締めに対する懸念が弱まったとみられることから、日米両市場とも底堅い展開となるものと思われます。週半ばから週後半に公表されるISM（全米供給管理協会）景況感指数や米雇用統計といった指標が注目されます。ただし、再び自爆テロが発生するなど、アフガニスタン情勢が悪化する場合には、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が調整する可能性もありそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>